

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	25,000,000	0	0	25,000,000
合 計	25,000,000	0	0	25,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	25,000,000	(0)	(25,000,000)	(0)
合 計	25,000,000	0	25,000,000	0

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	固定資産除却損	当期末残
車両運搬具	2,550,000	2,549,999	1	1
什器備品	2,700,000	2,699,999	0	1
合 計	5,250,000	5,249,998	1	2

5. 補助金等の内訳並びに交付金、当期増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	11,281,000	11,281,000	0	—
運営補助金	市	0	11,281,000	11,281,000	0	—
合 計		0	22,562,000	22,562,000	0	

6. その他

退職給付関係

・採用している退職給付制度の概要

当法人は中小企業退職金共済制度に加入しており、退職者に対しては全額当該制度から支給され、法人の追加負担はない。